様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 3 月 31 日

1 事業名	福祉有償運送運営協議会事業	コード	61115

2 担当部課	部等	健康福祉部	課等	社会福祉課	作成者	滝沢　修

3 事業概要				
目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
	政　策	福祉の充実	施　策	地域福祉の推進
	予算科目	地域福祉推進事業費	業務委託	なし（直営）
	実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
	根拠法令	道路運送法(昭和26年法律第183号)第79条		

●事業の内容（DO）

4 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		移動困難者の輸送を確保するため、一般の輸送事業者（バス、タクシー）によることが困難な場合に地域で構成される「運営協議会」を設置しNPO等の輸送運送の必要性を協議
目的	対象者	福祉有償運送を行っている市内のＮＰＯ等の事業者
	意　図	移動困難者を輸送するための協議、申請等を運営協議会を通じて話し合いを行う

5 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

福祉有償運送運営協議会を実施（平成28年12月15日開催）
（協議内容）
・移動困難者等の状況報告
・福祉有償運送登録の有効期間更新について協議

前年度の課題への対応	前年度は協議開催実績無し。

6 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	協議会開催数			単位	回数
実績値	1	0	1		
＊指標の説明	岡谷市福祉有償運送運営協議会の開催数				
② 成果指標（指標名）	福祉有償運送事業者数			単位	者
目標値	2	2	2		2
実績値	2	2	2		
達成度	100.0%	100.0%	100.0%		
＊指標の説明	福祉有償運送を行っている市内のＮＰＯ等の事業者数				
＊目標値の設定方法の説明	運営協議会で承認された事業者数				

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	7,000	0	10,500	35,000
経常経費	7,000	0	10,500	35,000
臨時的経費				
＊臨時的経費の説明	運営協議会役員報酬			

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費	800,000	0	800,000	800,000
正規職員の人数（人）	0.10	0.00	0.10	0.10
③ 合計コスト（①＋②）	807,000	0	810,500	835,000
前年度比		0.0%	#DIV/0!	103.0%
財源内訳 一般財源	807,000	0	810,500	835,000
財源内訳 特定財源				
＊特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	807,000	0	810,500	
前年度比		0.0%	皆増	
⑤ コストに関する補足説明	運営協議会開催実績1回（前年度は0回）			

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	#DIV/0!	0.00%	0.00%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　**妥当性　高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　**有効性　高い**

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。　成果指標の実績値　前年度比　100.0%	1	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。　成果指標の目標値　達成度　100.0%	1	

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） 協議会では、協議事項（新規・更新）がなければ協議会が行われない性質のものである。	
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 基本的には、年1回程度、市内の公共交通（バス・タクシー等）の移動困難者に対して輸送手段などについて意見交換を行っていく。	
	改善開始時期	平成29年12月頃

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	B